

集団討議場面における情況論理的な態度と原因帰属の分析

向井 敦子

目 的

思考が言語によって規定されるというサピア・ウォーフ仮説に従えば、言語を比較することを手がかりにして、発想法や表現法を比較検討することができる。例えば、*"My house is at Shinjuku in Tokyo."* を日本語で表現すると、「私の家は東京の新宿にある。」となる。英語では、「新宿→東京」という語順で表現するが、日本語では、「東京→新宿」という語順で表現する。つまり、英語では小から大へと遠心的に表現するのに対して、日本語では、大から小へと求心的に表現する。「和歌の浦に潮満ち来れば潟をなみ葦辺をさして鶴鳴き渡る」という和歌を取り上げてみよう。ここでは、まず「和歌の浦」という舞台が設定されて、その舞台の情景を眺める視野が、「満ち潮→潟→葦辺→鶴」と順に狭まっていく。視野をズーム・インしていくにつれて現れる全体の情景の推移が、作者の感情の起伏へと聞き手を引き込み、共感的な追体験を仕組んでいる。この歌を英訳するとすれば、「鶴鳴き渡る」を、*"cranes go crying"* と表現することになるが、このように英語で表現してしまうと、情景から自立した鶴が知覚され、その鶴の移動が意識されてしまう。しかしこの歌では、鶴は全体の情景を構成する一部に過ぎず、情景の推移が全体として知覚されるのである。

池上(1981, 1982)は、このような日本語と英語の表現法および発想法の差

本論文を作成するにあたり、深谷澄男氏（都立武蔵高等学校）より貴重なご意見と有益なご示唆を頂いた。記して感謝申し上げる。

異に注目して、英語をスル的言語と呼び、日本語をナル的言語と呼んでいる。英語は、出来事の発生に関与する特定の個体、とりわけ動作主として行動する個体に注目して、その個体を際立たせるように表現する傾向がある。それに対して日本語では、出来事そのものを場的に捉えて、そこに関与する個体があっても、なるべく際立たせないように全体の中に埋没させて表現しようとする傾向がある。このような差異は、例えば土居（1980）や河合（1989）などが指摘しているように、言語表現だけでなく、行動様式や心理論理においてもまた顕著に現れるのである。このような差異の特異性を認識するために、深谷・向井（1986）は行動論理および状況論理と呼んで区別し、とりあえず Skinner（1957）の *tacting* と *manding* の区別に対応させた。行動論理とは、出来事に関与する個体を際立たせて、出来事を主体的作用の結果として意味づけようとする心理論理である。状況論理とは、なるべく個体を埋没させて、出来事の全体的な成り行きによって出来事を意味づけようとする心理論理である。心理論理とは、自分の対人行動を予期的かつ帰因的に意味づける同化・調節の枠組みである。

対人的な社会行動は、対自的期待と対他的期待との予期的な相互作用に先導されて実現する。対自的期待とは、この場ではこのように行動する〔行動しない〕ことが、自分に対して期待されていることであると予期的に同化する心理論理である。対他的期待とは、この場では、このように行動したら〔行動しなかったら〕、あのようにならなければならないと予期的に調節する心理論理である。だから、このように行動したら〔行動しなかったら〕、あのような出来事が発生する〔発生しない〕はずであると予期的に同化・調節する心理論理に先導されて、そのつど社会的行動が実現する。

ところで、このように行動したら〔行動しなかったら〕、あのようにならなければならないと予期していたら、その予期に反して、そのようにならなかったというズレ（不協和）を知覚したとき、その原因を、対自的に帰属したり、即他的に帰属したりする。そし

て、対自的な原因帰属、あるいは、即他的な原因帰属に連動して、社会的な対人行動が変化する。対自的な原因帰属は、対自的期待の同化の誤りを不協和発生の原因だと解釈する場合と、対他的期待の調節の誤りが不協和発生の原因だと解釈する場合を想定することができる。一般的には、対他的期待の調節の誤りに不協和発生の原因を帰属して、対他的行動を再調節することになるだろう。なぜなら、対自的期待の同化の誤りに不協和発生の原因を帰属することは、同化・調節の一般的枠組みである心理論理に対して、自分自身の認知体制が不適合であることを自覚することを意味しているからである。もちろん、そのような緊迫した場合もありうるだろう。しかし、とりあえず一般的に考えて、対自的な原因帰属は、対他的に適合するような対人行動の変化をもたらすと仮説しておくことにする。

他方、即他的な原因帰属は、自分は心理論理に適合して同化・調節しているのに、他者が心理論理に不適合であることが、不協和発生の原因だと解釈することである。その結果、やはり、対他的行動を再調節することになるだろう。ただし、即他的に原因を帰属したときには、自分自身の対他的行動を変化させるのではなく、他者の対自的行動を変化させるように働きかけることになるだろう。あるいは、他者の不適合性を理由にして、その他者との対人関係を停止することになるだろう。

社会的な対人関係は、本来、対自的な原因帰属と即他的な原因帰属との相互作用によって変化するのである。ただし、対自的な原因帰属を強調して、対他的に適合する自分自身の対人行動の変化を主題とする心理論理の現れを、改めて情況論理と呼ぶことができる。他方、即他的な原因帰属を強調して、対自的に適合する他者の対人行動の変化を主題とする心理論理の現れを、改めて、行動論理と呼ぶことができる。裏返して言えば、情況論理のもとでは、即他的な原因帰属を表面に出すことが抑制されているので、情況の成り行きの主導権を他者に委譲することで、自分に都合のよい結果を成り行かせようとする対人的な対処方略を採用することになる。このような情況論理に裏打ちされた対人的対処方略を、情況生成的対処方略と呼ぶことにする。他方、

行動論理のもとでは、対自的な原因帰属を表面に出すことが抑制されているので、状況を成り行かせる主導権を自分が担うことで、自分に都合のよい結果を成り行かせようとする対人的な対処方略を採用することになる。このような行動論理に裏打ちされた対人的対処方略を、状況創世的対処方略と呼ぶことにする。だから、生成的情况では、その場の全体的な推移に視点がおかれ、創成的状況では、その場に関与する個人の行動変化に視点がおかれると仮説できる。

ところで、最近の日本人の発想法や表現法が、とりわけ若い人たちであるほど、行動論理的であるといわれている。しかし、それでもやはり結局は情況論理に束縛されているのではないだろうか。だとすれば、表面的には行動論理が強調されているだけに、識らずに束縛されている情況論理と行動論理とが心理的に葛藤する事態に直面するほど、その二重拘束性が現象してくるはずだと予想される。つまり、二重に拘束されてしまっていることの現われとして、あるときは極端に行動論理的に振る舞いながら、ある時は極端に情況論理的に振る舞う心理的動揺が発生するのではないかと思われる。そして、このような心理的動揺の中にこそ、むしろ情況論理の意味が顕著に現われてくるはずである。このような観点から、日本人の心理論理の基調となる情況論理の意味を考察するために、本研究が計画された。なお、二重拘束性（ダブル・バインド）とは、一対になった両項のどちらに接近しても、同時にその項から回避せざるを得ないように、両項が一対として関係づけられていることである（Bateson, 1972）。

本研究では、小集団での討議場面を設定し、ターゲットとなる被験者には、その討議に参加する役割を与えることで、その被験者が事態に積極的に関与するように仕向けた。そして、そこで実現した事態の成り行きに対して、ターゲットの被験者が、どのような態度をとり、どのように成り行きの原因を帰属したかを手がかりにして、情況生成的な対処方略の特性を考察することにする。

本研究では、三隅(1984)に習って、ターゲットとなる被験者が果たすべき

役割を、課題の達成を重視するP機能（performance）、あるいは集団の維持を重視するM機能（maintenance）のどちらかに割り当てた。三隅によれば、P機能とM機能は、相互に独立した次元であると想定されている。しかし、行動論理におけるP / Mの機能と、情況論理におけるP / Mの機能とは、心理的に異なって意味づけられるべきではないかと考える。行動論理に裏打ちされているときには、事態に積極的に関与するP機能を果たすほど、有能な人物として自己を高く評価し、同時に、他者もまた有能な人物として高く評価してくれると期待されている。同様に、M機能を発揮するほど、対人関係を維持する有能な人間として自己を高く評価し、同時に、他者もまた有能な人物として高く評価してくれると期待されている。つまり、行動論理が支配的な事態では、P機能にせよ、M機能にせよ、それぞれの機能を積極的に果たせば果たすほど、有能な人物としての自己による評価と他者による評価とが一致していく。逆に、どちらか一方の機能を欠いているときほど、さらに、両方の機能も欠いているときほど、無能な人物としての自己による評価と他者による評価とが一致していく。このことは、P機能を円滑に遂行するためにはM機能が不可欠であり、M機能を円滑に遂行するためにはP機能が不可欠であることを意味している。だから、行動論理におけるP機能とM機能は、相互独立であるというよりは、むしろ相補的であると考えなければならない。つまり、いずれにしても、状況創成的な対処方略を採ることができるかどうかによって、行動論理におけるリーダーとしての個人の能力を際立たせているのである。

他方、情況論理が支配している事態では、リーダーとしての個人の能力を際立たせることはタブーである。つまり、情況論理のもとでは、個人の力によって状況が新しく創成されることは、むしろ嫌悪されるべきことなのである。全体の状況の推移につれて、リーダー的な役割が自然と共有されていかなければならない。そこでは、リーダーとしての個人ではなく、リーダーとしての役割が認識されるだけである。だから、リーダー的な役割を付与された人は、個人としての思惑や目的よりも、全体としての状況の生成を優先し

なければならない。課題遂行を目的として、P機能を突出させてしまったり、あるいはM機能を突出させてしまうと、結局は個人の能力を際立たせることになり、全体の状況の推移が成り行くのを阻害することになる。状況論理のもとでのリーダー的な役割とは、P機能あるいはM機能が突出したときに、両者を調停する機能であって、課題解決そのものが指向されているわけではない。調停機能を個人に帰属するとM機能であるが、状況論理における調停機能は、個人が果たすべき役割として与えられるのではなく、集団の総意として現れたことを察知して、たまたま、ある人が代行したにすぎないのである。その人は、たまたま機が熟したときに、その総意を代弁できただけであって、その人が、個人的に有能な人物だから総意をまとめることができたわけではないのである。そのことを勘違いして、総意の代弁者としての分限を越えて、有能なリーダーとして振る舞ってしまうと、かえって、他のメンバーから反感を買って、その調停機能を喪失してしまうことになる。リーダーが有能になりすぎて調停能力を喪失したとき、他の有能な個人が対立的に出現することで、集団内の分裂が発生するだろう。

状況論理からすれば、いかに有能な個人であっても、全体の自然な成り行きを阻害したり、集団内の分裂を招くような人は、無能者として除外されなければならない。だから、状況論理に支配された集団では、リーダーとしての役割を担う人は、いつも、有為であると同時に有能であってはならないという役割期待と、無為であると同時に無能であってはならないという役割期待によって、二重に拘束されているのである。有為であるということはP機能を発揮することであり、無為であるということはM機能を発揮することであると対応づけることができる。しかし、行動論理におけるP / Mの機能は相補的であるのに対して、状況論理におけるP / Mの機能は二重拘束的であって、等価ではないのである。状況論理のもとでは、リーダーの有為性を個人的な有能性に帰属してしまうと、かえってメンバーの反感を買うことになる。他方、リーダーの無為性が個人的な無能性に帰属されてしまうと、メンバーから無視されることになる。だから、状況論理におけるリーダーは、メ

ンバーから反感を買わないように無為に振る舞わなければならない、同時に、メンバーから無視されないように有為に振る舞わなければならないのである。このような二重拘束性を臨機応変にさばいていくことこそが、実は、状況論理の表現なのである。行動論理のもとでは、P機能とM機能は相補的で、どちらに軽重があっても、結局はリーダーとしての個人の有能性を発揮することが期待されている。このようなリーダーシップにおける意味の差異から類推してみるだけでも、行動論理における対人行動の実現条件と、状況論理における対人行動の実現条件が異なるはずだと想定できるだろう。そのような差異を探索的に考察することが、本研究の目的である。

ところで、常識心理学に依拠してHeider (1958) が、出来事の因果性の認知と原因帰属との関係を定式化して以来、原因帰属にかかわる諸問題が、社会心理学における最重要研究課題の一つになってきている（たとえば、Jones, et. al., 1971）。その詳しい研究動向は、例えば奈須（1989）を参照されたい。ここでもまた、原因帰属の概念化が、行動論理を暗黙の前提とした常識心理学に基づいていることを指摘しなければならない。すなわち、そこで定式化されている原因帰属は、不協和発生の原因を対他的に帰属して、即他的に決済する対処方略に関わっていると考えることができる。だからこそ、好ましい事態が実現したとき、その成功を、状況創成的に対処することができた自分の有能性に帰属したり、一生懸命に努力したことに帰属することで、自尊感情を高揚させたり、自己イメージを肯定するのではないかと、行動論理的に理論化することができる。そして、好ましくない事態が実現したとき、その失敗に対する責任を回避するために、課題の性質や運や他者などの外的要因へと帰属する（Bradley, 1978）というように、行動論理的に理論化することができるのである。

従来の研究の多くが、成功の原因帰属についてはかなり一貫した傾向を示しているのに対して、失敗の原因帰属については、一義的に理論化することが不可能と思われるほどの多様な結果を示している。その理由を考えてみるために、一貫した傾向がみられなかった研究をいくつか拾いだしてみる。例

えば、自我関与の低い課題の場合（Miller, 1976）、否定的な結果が予想される場合（Harvey, et. al., 1974）、自己に対する肯定的なイメージを維持したいと動機づけられているときに、戦略的に失敗を内的要因に帰属させる場合（Bradley, 1978, Snyder, et. al., 1978）、などの諸研究を見ると、自尊感情が脅かされない失敗事態では、とりわけ、一貫した原因帰属の傾向を見いだすことができないようである。表面的には一貫していないかのように見えても、高い自己評価を獲得・維持することが、行動論理にとっての真の課題であることを考えてみれば、与えられた課題を解決することが、行動主体としての有能性の評価に関わらない事態ならば、失敗の原因帰属に関して、一貫した特性が現れないのも、むしろ当り前のことではないだろうか。個人の評価にかかわる事態であるからこそ、行動論理にしたがって、成功を対自的に帰属して自分の有能性を主張し、失敗を即他的に帰属して他者の無能性を主張しなければならないのである。成功を他者の有能性に帰属したり、失敗を自分の無能性に帰属したりすることは、行動論理のもとでは、自分で自分を落後者であると認めることになる。

他方、日本人を被験者にした研究（例えば、向井・栗山, 1986, 深谷・向井, 1988）においては、失敗事態のみならず成功事態においてもまた、多義的な原因帰属の傾向を見ることができる。このような原因帰属の多義性にこそ、情況論理に内在している二重拘束性が反映しているのではないだろうか。

このような問題意識を探索的に検討するために、本研究が計画され、実施された。本研究では、ターゲットとなる被験者に対して、集団討議場面でP的役割あるいはM的役割を演技するように要求することで、事態に対する関与のしかたを統制した。このように役割を規定することで、行動論理の発現を仕組んだ。小集団を作成するに当たり、P / Mの役割に加えて、課題達成に反対する役割、および被験者が自由に行動できるように強制的な役割を指定しない場合を含めて、4条件を1組として小集団を構成した。この集団討議場面で行動論理的に振る舞えば振る舞うほど、情況論理的な無言の集団圧力に出会うことになる。その結果、有能者としての役割を果たし続けるか、そ

れとも、そのときの成り行きに従うかを決めなければならない心理的な葛藤を体験するはずである。このような二重の二重拘束状況を体験させた後、ターゲットとなる被験者に、与えられた役割に対する態度評定を求めた。さらに、体験させられた事態に対する態度評定と原因帰属について、対自的評定と対他的評定を求めた。このような評定を従属変数として、事態に対する対自的及び対他的な態度と原因帰属の差異を検討することで、被験者が他者の視点をどの様に考慮し、行動論理的な視点と情況論理的な視点をどのように統合したかを検討する。さらに、事態に対する原因帰属のしかたを類型化し、事態に対する態度と比較検討することで、同様の分析を試みてみる。

方 法

1. 被験者 大学生及び大学院生男女 計40名（互いに既知の関係）
2. 実験日 1989年1月－3月
3. 手続き

同性4人一組による討論場面を設定した。討議課題は、「月に不時着したことを想定して、不時着した宇宙船から母船へ向かうために必要な道具15個の優先順位を討議によって決定する」という内容であった。討議時間は20分であった。

実験条件として、以下の4つの役割を設定した（P：課題遂行に努力する。M：集団維持に努める。A：課題遂行を妨害する。F：自由な立場で討論する）。4人一組で討議集団を構成した。4人に1つずつ異なる役割を割り当てた。討議の間、役割の種類及び誰がどの役割かは伏せておいた。

討議終了後、質問紙に回答を求めた。質問紙の構成は、Ⅰ．討議場面に対する態度（①自己の態度（対自的態度）5項目②他者の態度の推定（対他的態度）3項目③役割に対する態度 3項目）Ⅱ．討議場面に対する評価 1項目Ⅲ．評価の原因帰属判断 8項目（①自己の帰属判断（対自的原因帰属判断）4項目②他者の帰属判断（対他的な原因帰属判断）4項目）Ⅳ．役割についてのゲス・フー・テスト 3項目であり、Ⅰ－Ⅲは5段階評定尺度を用いた。

結 果

1. 設定した役割に対する集団成員の認知

集団成員から課題遂行者として選択された割合は、P（56.4%）、M（33.3%）、A（0%）、F（10.3%）であった。集団維持者として選択された割合はP（34.4%）、M（37.4%）、A（6.3%）、F（18.8%）であった。妨害者として選択された割合はP（0%）、M（5.9%）、A（79.4%）、F（8.8%）であった。設定した役割と成員からの役割認知との間に一応の整合性が認められた。

2. 討論事態に対する評価

被験者全員の討論事態に対する評定値の平均は3.2、標準偏差は.93となった。そこでこの評定値が肯定的な群（評定値が4及び5）を高評価群（16名）、評定値が中間的な群（評定値が3）を中評価群（14名）、評定値が否定的な群（評定値が2及び1）を低評価群（10名）とした。これらの群には全ての役割の被験者が含まれていた。またどの評価群にも半数以上のグループの被験者が該当しており、特定の役割や実験グループによる評価の偏りは認められなかった。また、討論場面で順位をつけることができた道具の数を達成量として各群の達成量を求めたところ、達成量の少ない群は2群だけであった。達成量と評価群との関係を見ると、各群での達成量の少ない被験者数は、高評価群で2人（12.5%）、中評価群で3人（21.4%）、低評価群で3人（30.0%）となり、一応達成量の多少と場面に対する評価とは関係が認められないと判断し、以下の分析は達成量を考慮せずに行った。

3. 設定した役割間の評定

討論事態に対する態度について役割ごとに平均値を図示したのが、図1である。役割間で差が認められた項目は、役割についての態度を求めた2項目だけであった。1つは、指定された立場にたって討論することの容易さ（ $F(3,36) = 13.614$ $p < .001$ ）であり、PとAはFに比べてやりにくいと

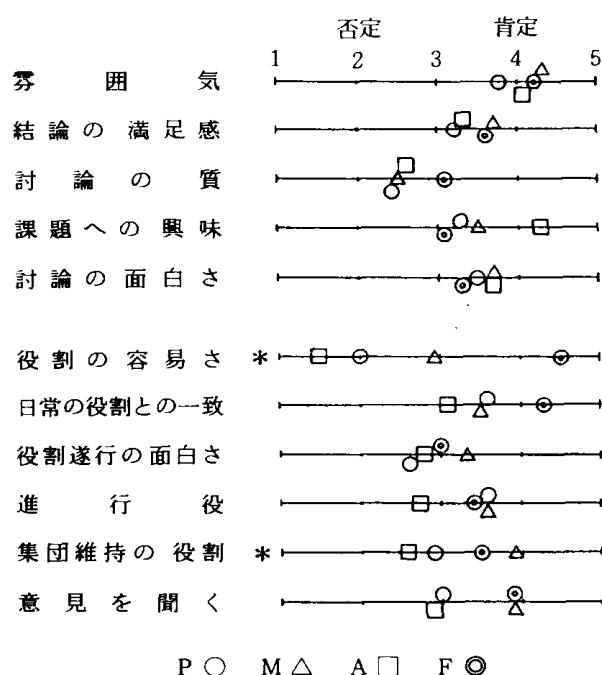


図1 役割別にみた討論場面
と役割に対する態度

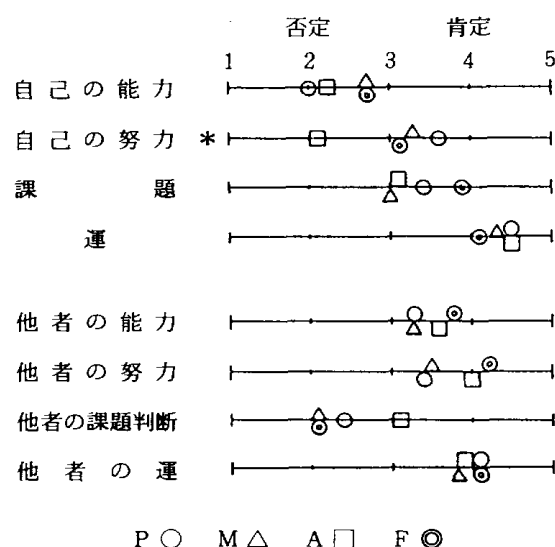


図2 役割別にみた帰属評定

いう態度を示した。もう1つは、討論場面をややかにする集団維持の役割をとること ($F(3,36) = 2.340$ $p < .10$) であり、MやFは比較的集団維持に努力したと対自的態度を判断した。その他の項目では、役割による差は認められなかった。

帰属について役割ごとにまとめたのが図2である。役割間で差が認められたのは、努力項目だけであった ($F(3,36) = 3.600$ $p < .05$)。Aの役割をとった被験者が、自己の努力を最も否定的に評価した。

4. 評価の相違による評定

討論事態に対する態度について評価群ごとにまとめたのが、図3である。分散分析の結果、評価群間で差が認められた事態に対する態度項目は、雰囲気 ($F(2,37) = 4.173$ $p < .05$)、結論の満足感 ($F(2,37) = 4.470$ $p < .05$)、討論の質 ($F(2,37) = 4.516$ $p < .05$)、の3項目であっ

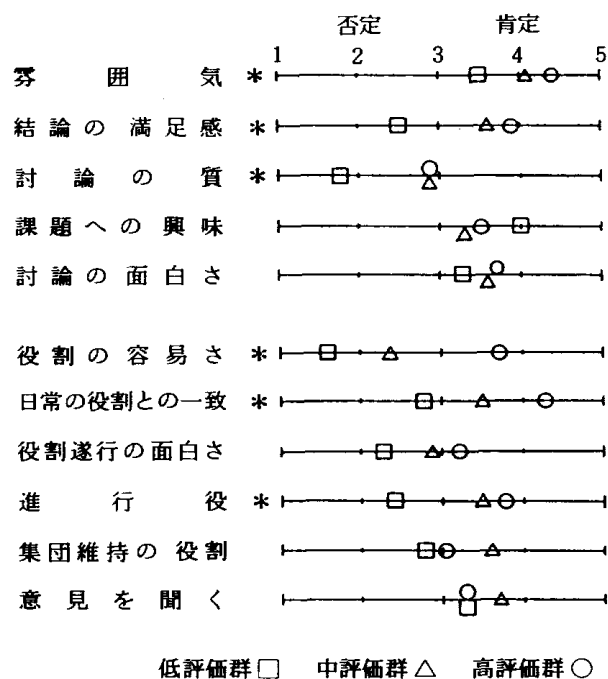


図3 評価群別にみた討論場面と役割に対する態度

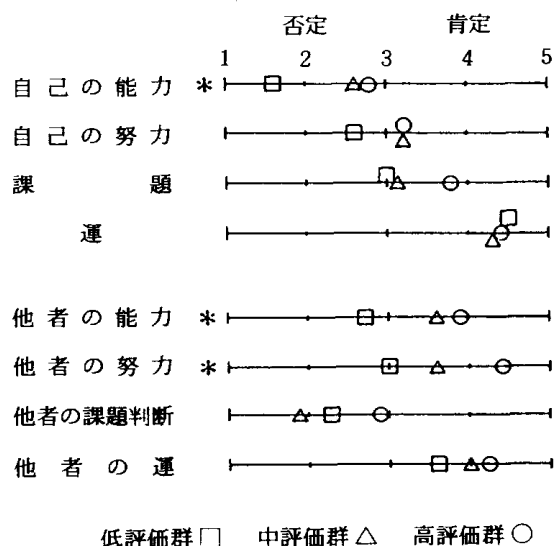


図4 評価群別にみた帰属評定

た。また、役割遂行に対する態度で評価群間に差が認められた項目は、役割遂行の容易さ ($F(2,37) = 7.668$ $p < .01$)、日常の役割との一致 ($F(2,37) = 5.569$ $p < .01$)、事態の進行役 ($F(2,37) = 5.371$ $p < .05$) の3項目であった。いずれも肯定的な評価をした被験者が最も肯定的な態度を示す傾向が認められた。

帰属について評価群別にまとめたのが図4である。評価群間で差が認められたのは、自己の能力 ($F(3,36) = 4.597$ $p < .05$) と他者の能力 ($F(3,36) = 4.715$ $p < .05$) 努力 ($F(3,36) = 6.741$ $p < .01$) の各項目であった。いずれも評価が低い群が、各要因に対して最も否定的に帰属する傾向が認められた。

5. 対自的評定と対他的評定の関係

表1にまとめたように、被験者全体についてみると、事態に対する態度項

目のうち、雰囲気と結論の満足感に関する評定では、対自的態度のほうが対他的態度よりも肯定的に評定された。また、帰属について比較してみると、能力と努力の要因に対しては、対自的判断よりも対他的判断のほうが肯定的に評定された。それに対して、課題要因への帰属は、対他的には課題の困難度に帰属させる傾向が認められた。役割別に自他の帰属判断を比較してみると、Mの場合は、能力・努力要因への帰属には、自己と他者の差異が認められず、Pも努力要因への帰属に差が認められなかった。評価群別に比較すると（表2）、能力要因に対しては群差は認められなかったが、努力要因に対しては高評価群のみで自己より他者の努力をより肯定的に評定していた。

表 1. 役割別にみた事態に対する態度と原因帰属に関する
対自的判断と対他的判断の比較

(*** P < .001 ** P < .01 * P < .05 Δ P < .10)															
	全被験者 (39 df)			P (9 df)			M (9 df)			A (9 df)			F (9 df)		
	自己	他者	t 値	自己	他者	t 値	自己	他者	t 値	自己	他者	t 値	自己	他者	t 値
雰 囲 気	4.1	3.5	5.11***	3.8	3.2	N.S.	4.3	3.9	2.45*	4.1	3.4	4.58***	4.2	3.4	3.21*
結論の満足感	3.5	3.1	2.58*	3.2	2.6	N.S.	3.7	3.2	N.S.	3.3	3.3	N.S.	3.6	3.1	1.86Δ
討 論 の 質	2.7	2.5	N.S.	2.4	2.4	N.S.	2.5	2.5	N.S.	2.6	2.4	N.S.	3.1	2.8	N.S.
能 力	2.4	3.5	5.15***	2.0	3.3	2.90*	2.7	3.3	N.S.	2.3	3.6	2.75*	2.7	3.8	2.54*
努 力	3.1	3.8	3.05**	3.6	3.4	N.S.	3.3	3.5	N.S.	2.1	4.0	3.61**	3.2	4.2	3.00*
課 題	3.4	2.4	4.13***	3.4	2.4	2.37*	3.0	2.1	3.86*	3.1	3.1	N.S.	3.9	2.1	4.10**
運	4.4	4.0	2.05*	4.5	4.1	2.45*	4.4	3.8	N.S.	4.5	3.9	N.S.	4.1	4.1	N.S.

表 2. 評価群別にみた事態に対する態度と原因帰属に関する
対自的判断と対他的判断の比較

	高評価群 (15 df)			中評価群 (13 df)			低評価群 (9 df)			$\left(\begin{array}{l} *** P < .001 \\ ** P < .01 \\ * P < .05 \\ \Delta P < .10 \end{array} \right)$
	自己	他者	t 値	自己	他者	t 値	自己	他者	t 値	
雰 囲 気	4.4	3.8	4.04***	4.1	3.4	2.92*	3.5	3.0	1.86Δ	
結論の満足感	3.9	3.4	2.15*	3.6	3.1	N.S.	2.5	2.4	N.S.	
討 論 の 質	2.9	2.8	N.S.	2.9	2.6	2.69*	1.8	2.1	1.96Δ	
能 力	2.8	3.9	2.87*	2.6	3.6	3.51**	1.6	2.7	2.28*	
努 力	3.2	4.4	3.33**	3.2	3.6	N.S.	2.6	3.0	N.S.	
課 題	3.8	2.9	1.90Δ	3.2	1.9	3.25**	3.0	2.3	2.69*	
運	4.4	4.2	N.S.	4.3	4.0	N.S.	4.5	3.6	2.08Δ	

6. 帰属の型と態度との関係

今回は被験者数が少ないので、設定した役割や事態に対する評価を考慮し

ないで、各帰属要因に帰属させる傾向の有無だけに基づいて、帰属の型を仮に二分割して設定した。各帰属の型に該当する被験者が事態に対してどのような態度評定を行ったかをまとめ、各態度得点を比較した結果を表3にまとめた。この結果、自己の内的要因である能力や努力要因に帰属した被験者と、内的要因に帰属しなかった被験者とは、事態に対する態度にはほとんど差が認められなかった。外的要因に帰属させるかどうかについてもほとんど差は認められなかった。すなわち、対自的にどの要因に原因帰属させるかという傾向と事態に対する態度との間には一定の関係が認められなかった。

表3. 自己の能力・努力および他者の能力・努力に原因帰属させる型とさせない型の被験者の事態に対する態度の比較

(*** P < .001 ** P < .01 * P < .05 Δ P < .10) (38 df)

		自己の能力への帰属			自己の努力への帰属			他者の能力への帰属			他者の努力への帰属		
		させる	させない	t 値	させる	させない	t 値	させる	させない	t 値	させる	させない	t 値
対 自 的 態 度	雰囲気	4.2	4.1	N.S.	4.3	4.0	N.S.	4.6	3.6	3.66***	4.1	4.0	N.S.
	結論の満足感	3.6	3.4	N.S.	3.8	3.1	1.78Δ	4.2	2.3	6.68***	3.7	2.7	2.32 *
	討論の質	3.2	2.5	1.79Δ	2.6	2.7	N.S.	3.0	2.1	2.96**	2.8	2.4	N.S.
	課題への興味	4.1	3.4	2.66 *	3.2	3.9	1.81Δ	3.3	3.9	N.S.	3.5	3.6	N.S.
	討論の面白さ	4.0	3.4	N.S.	3.4	3.8	N.S.	3.5	3.7	N.S.	3.6	3.5	N.S.
対 他 的 態 度	雰囲気	3.6	3.5	N.S.	3.6	3.4	N.S.	3.7	3.1	1.84Δ	3.5	3.4	N.S.
	結論の満足感	3.2	3.0	N.S.	3.3	2.8	N.S.	3.7	2.1	5.57***	3.4	2.2	3.06 **
	討論の質	3.1	2.4	2.33 *	2.6	2.5	N.S.	2.8	2.1	2.87**	2.6	2.3	N.S.

討議場面の結果を他者の要因に帰属させたかどうかを指標として、事態に対する態度得点を同様に比較してみると（表3）、他者の能力や努力に帰属させなかった場合に、事態に対して否定的な態度を表明する傾向が認められた。また、対他的に内的要因に帰属させない場合には、他者が事態に対して否定的な態度を持つと推測している傾向が認められた。

考 察

まず、本実験で設定した実験条件に対応して、行動の分化が認められたかどうかを検討する。集団討議場面での行動論理の発現を強制するという仮定に基づいて設定した役割は、他者からもその役割を遂行したと認知された。また、自己評定（図1）でも、その役割どおりに行動したとみなすことができる。また、特定の役割と事態に対する態度には対応した関係を認め

ることができず、設定した役割と対自的態度とが一義的に対応していないことが明らかになった。役割別に原因帰属傾向を見ても、図2よりAが努力要因に帰属する程度が最も低かったことを除いては、対自的にも対他的にも各帰属要因への帰属傾向は認められなかった。つまり本研究で設定した役割は、状況論理が支配する状況では、役割遂行と帰属との間に一義的な関係をもたらさなかったことが認められた。すなわち、設定された役割を行動論理的に遂行しようと状況創成的に対処すればするほど、状況論理が支配している状況では突出して、事態が成り行かなくなってくる。状況論理に従えば、全体として状況の生成を優先させなければならない。その結果、個人の機能を突出させないように、事態がなり行くようにリーダーとしての機能を調停して、集団の機が熟するのに任せることが集団から期待される。このように二重に拘束された状況では、事態の成り行きを自己の有能性に帰属させることはなく、事態に対しても肯定的な態度を示すことで、この二重拘束状況での行動論理と状況論理の統合をはかったのではないだろうか。

次に、集団討議場面に対する評価に基づいて、実験状況を検討してみる。評価の指標は、事態の成功・失敗に対応するものとして設定された。この評価得点の分布をみると、集団の課題達成量が異なっても、評価得点には差が認められないし、特定の役割と評価得点との関係も認められなかった。このことは、課題達成量に対応して成功・失敗という評価が行われたのではないこと、すなわち行動論理的な視点から評価が行われたのではないと思われる。そこで以下の分析では、主観的な対自評価のあらわれとしてこの評価の指標を改めて位置づけて、検討することにする。

事態に対して肯定的評価をしたか否定的評価をしたかという点から評価群を比較した結果、事態に対する対自的態度と役割に対する態度項目に差が認められた(図3)。いずれも事態に対して肯定的に評価した場合は、否定的に評価した場合よりも肯定的な態度を示した。事態に対する評価が、事態でどのような態度を形成したかに関わっていることによるものであろう。評価群別に帰属傾向を比較した結果(図4)、能力要因への対自的な帰属に差が

認められた。事態を否定的に評価した場合に、自己の能力に帰属する程度が最も低いということだけをみれば、失敗を自己の能力不足に帰属させるという従来の行動論理に基づく欧米人を対象とした結果と一致している。しかし結果をさらに検討してみると、事態に対して肯定的に評価している場合でも、自己の能力や努力という内的要因に帰属する程度は高くない。さらに、事態を否定的に評価している場合にも外的要因に帰属させる程度が高いとは言えないという傾向が認められた。また、評価群別に対他的な帰属判断の結果を比較してみると、他者の能力・努力という内的要因に帰属させる傾向が、高評価群は低評価群よりも高いことが認められた。従って、事態に対する肯定的評価は、対他的な内的要因に帰属させられたといえる。これらの結果から、今回の帰属判断が、従来の研究結果と一致していると見なすのは早計であろう。これらの結果は、情況論理に従えば、対自的視点のみならず対他的視点に同時に関心を払いつつ、自己を事態に埋没させることによって、事態の肯定的な成り行きが、他者の内的要因に帰因すると対他的に決着した結果であると解釈できる。

このように事態の成り行きに注目することは、事態における対自的な視点だけでなく、対他的な視点を十分に考慮にいれて振る舞っていることを意味している。そこで、対自的評価と対他的評価との差異を手がかりにして、この関係をさらに検討してみた。事態に対する態度を比較してみると、被験者全体では、自己の方が他者よりも肯定的な態度を持っていると認知する傾向が認められた。この傾向は、事態に対する評価の程度に基づく評価群別にみても、同様であった。しかし役割別にみると、特に役割を指定されなかったFを除いて、自己と他者の差を認知する傾向は認められなかった。つまり、特定の役割を割り当てられた場合には、自他の差を認知することが少ないという結果が得られた。つまり、本実験状況が、リーダーシップが個人の能力の有為性に一義的に関係していないことを示すものであろう。仮説したような情況論理に支配された二重拘束状況での態度表出であると思われる。

事態の結果をどの要因に原因帰属しているかについて、対自的帰属と対他

的帰属の差を検討してみる。能力・努力要因については、被験者全体からみると対他的に内的要因に帰属させる程度が、対自的に内的要因に帰属させる程度よりも高いことが認められた。役割別に検討すると、AとFは被験者全体と同様の傾向にあるが、PとMは自他の帰属に差が認められなかった。しかし課題や運などの外的要因に関しては、被験者全体からみると対他的に外的要因の負の側面に帰属させる程度が、対自的に帰属させる程度よりも高いことが認められた。役割別に検討すると、Aを除いて同様の傾向が認められた。このような内的要因への対他的帰属傾向は、上述した情況論理にしたがった傾向を表すものとして解釈される。その中で、PとMの役割が与えられた場合に、このような自他の差が認められなかったのは、情況論理と行動論理との葛藤の中で、事態の原因帰属を決済したからであろう。すなわち、PやMという役割を遂行することは、積極的に事態に関与することを意味するので、その結果、対自的な内的要因への帰属傾向が、対他的な内的要因への帰属傾向と同じ水準まで高められたことによると解釈できる。

評価群別に対自的な帰属と対他的な帰属を比較してみる。内的要因への帰属傾向については、肯定的に評価した群では、内的要因への対他的な帰属傾向は、対自的な帰属傾向よりも高いという、上述した傾向と一致した傾向が認められた。しかし、否定的に評価した群では、このような差は認められなかった。また、外的要因への帰属には、事態に対して否定的に評価した群では、対他的に外的要因の負の側面に帰属させる傾向が、対自的帰属傾向よりも多いという認知傾向が示された。しかし肯定的に評価した群ではこのような差は認められなかった。つまり、事態の成り行きを肯定的にみた場合には、内的要因に対他的に帰属させ、否定的にみた場合には、外的要因が負に作用したと対他的に決済している傾向が認められた。このことは、事態の成功・失敗共に対他的に決済する傾向が示されたことを意味し、情況論理における対他的視点を仮説どおりに示すことができたと考えられる。

帰属傾向を型に分けて比較した場合、対自的に内的要因に帰属させるかどうかで型化した場合には、この型間で事態に対する態度にほとんど差は認めら

れなかった。しかし、対他的な帰属傾向により型化してみると、対他的な能力要因へ帰属させる型の被験者は、帰属させない被験者よりも事態に対してより肯定的な態度を示した。このことは、事態の成り行きに身を任せた場合には、その事態で自分の能力や努力を有効に利用することができたかという認知と、事態に対する態度とは対応関係がみられないのに対して、他者の貢献により事態が成り行くと認知したときに、事態に対して肯定的な態度を取ることになるという傾向を示すものと考えられる。すなわち行動論理に基づいて事態を評価するのではなく、情況論理により事態を評価すると、対他的に帰属させるかどうかで、事態に対する態度が異なってくることが示された。

このような多義的な原因帰属の傾向から、情況論理に内在している二重拘束性を改めて考察できる。Rotter (1966) は、統制の位置という概念を用いて、行動に随伴する強化の諸経験を通して、一般化された強化随伴性の期待が、内的あるいは外的統制因となって、その時々を行動を決定すると述べている。内的統制型は、事態に能動的に対処するタイプであるが、その背景には、強化が自分自身の行動に随伴して帰結することへの一般化された期待が関与していると理論化されている。このような統制因の区別は、近似的には、内的統制型が行動論理的で、外的統制型が情況論理的であると対応づけることが可能である。実際、深谷・向井 (1985) のデータは、アメリカ人が内的統制型であるのに対して、日本人が外的統制型であるという一般的な傾向を顕著に示している。しかし、行動論理が、外的統制性を抑圧した結果として意識されている内的統制性の論理であるのに対して、情況論理では、内的統制と外的統制との二重拘束性を意識していることを、Rotter の社会的学習理論では十分に表現することができない。Rotter による内的／外的の区別は、要するに自／他の区別である。だから、内的統制型とは、自分の主体性を主張できる人たちのことであり、外的統制型とは、自分の主体性を主張できない人たちのことであると理解することができる。行動論理が支配的であるアメリカにおいて、自分の主体性を主張できない外的統制型が、社会的に不適合であることは言うまでもない。しかし、情況論理が支配する日本社会では、

自分の主体性を主張しない外的統制型が、むしろ適合的であることに注目しなければならない。

内的 / 外的の区別は、行動論理では、主体 / 客体の区別に相当している。しかし、情況論理を理解するためには、土居（1985）に習って、それが空間的なウチ / ソトの区別に相当すると考えるべきである（深谷・向井 1986）。土居は遠慮のない身内をウチ、遠慮がある義理が働く中間帯、遠慮を働かせる必要のない他人の世界であるソトを区別している。日本人は、ソトでは、オモテ（建前）とウラ（本音）を積極的に使い分けなければならないのである。オモテとウラによって二重に拘束されつつ、オモテとウラを適切に使い分けなければならない情況論理のもとでは、行動論理的に内的 / 外的を区別するだけでは、対人関係を決済することができないのである。しかし、現在の日本社会では、行動論理が浸透しつつあることは周知の通りである。だからこそ、表面的には行動論理的に振る舞うことが要求されながらも、その実、情況論理で支配されている現在の日本社会で生き抜かなければならない人々にとって、行動論理的に内的 / 外的の区別をすると同時に、情況論理的にウチ / ソトの区別もしなければならないのである。つまり、二重の二重拘束状況におかれているのである。このことが、失敗事態のみならず成功事態においてもまた、一義的に原因帰属をすることができない理由ではないだろうか。

参 考 文 献

- Bateson, G. 1972 佐伯泰樹・他（訳）1986 精神の生態学（上）
思索社 pp. 295 - 329
- Bradley, G. W. 1978 Self-serving biases in the attribution
process: A reexamination of the fact of fiction question.
Journal of Personality and Social Psychology, 36, 56 - 71.
- 土居健郎 1980 「甘え」の構造（第2版） 弘文堂

土居健郎 1985 表と裏 弘文堂

深谷澄男・向井敦子 1986 心理学的対処方略としてのスル的視点とナル的視点の二重性 国際基督教大学学報 I - A 教育研究 28, pp. 101 - 126

深谷澄男・向井敦子 1988 当為判断の分化と統制因の位置 I 尺度の構成と判断の一般的傾向 II 場面による当為判断の分化 日本心理学会第52回大会発表論文集 P. 205 - 206

深谷澄男・向井敦子・川瀬正裕・斎藤 舘 1985 原因帰属の位置と対人関係域 (1) 内的 - 外的帰属型の評定尺度 日本心理学会第49回大会発表論文集 P. 447

Harvey, J. H. Arkin, R. M. Gleason, J. M. & Jhonston, S. 1974 Effect of expected and observed outcome of an actor on differential causal attributions of actor and observer. *Journal of Personality*, 42, 62 - 77.

Heider, F. 1958 大橋正夫 (訳) 1978 対人関係の心理学 誠信書房

池上嘉彦 1981 「する」と「なる」の言語学 大修館書店

池上嘉彦 1982 表現構造の比較：スル的な言語とナル的な言語

国広哲弥 (編) 日英語比較講座 第4巻 大修館書店 pp. 67 - 110

Jones, E. E. , Kanouse, D. E. , Kelley, H. H. , Nisbett, R. E. , Valins, S. & Weiner, B. 1971 *Attribution: Perceiving the causes of behavior* . General Learning Press

河合隼雄 1989 フロイトとユング レグルス文庫 (復刻版)

Miller, D. T. 1976 Ego involvement and attributions for success and failure. *Journal of Personality and Social Psychology*, 34, 901 - 906.

三隅二不二 1984 リーダーシップ行動の科学 (改訂版) 有斐閣

向井敦子・栗山容子 1986 協同作業場面における原因帰属の様相 - - 課題達成志向の制限度と完成数を手がかりとして - - 日本教育心理学会第

28回総会発表論文集 P. 464 - 465

奈須正裕 1989 Weiner の達成動機づけに関する帰属理論についての研究
教育心理学研究, 37, 84 - 95.

Rotter, J. B. 1966 Generalized expectancies for internal
versus external control of reinforcement. *Psychological
Monograph*, 80, 1-28.

Skinner, B. F. 1957 *Verbal Behavior*. Appleton-Century -
Crofts

Snyder, M. L. , Stephan, W. G. & Rosenfield. D. 1978
Attributional egotism. In J. H. Harvey, W. J. Ickes &
R. F. Kidds (Eds.) *New directions in attribution research*.
Vol. 2. Lawrence Earlbaum Associates. pp. 91 - 117.

**ATTITUDES AND CAUSAL
ATTRIBUTIONS IN THE SMALL GROUP
DISCUSSION DETERMINED BY
THE PSYCHO-LOGIC OF "MANDING"**
(English Résumé)

Atsuko Mukai

Psycho-logic is the shema of assimilation and accommodation, which determines one's own behavior in anticipation and in causal attribution. Tentatively using the terms of Skinner, B.F. (1957), Fukaya and Mukai (1986) define the two distinctive types of psycho-logic as Tacting and Manding. From the psycho-logic of tacting, actors in the psychological field will be centripetally emphasized as a behavioral subject. From the psycho-logic of manding, the becomings as a whole will centrifugally come to the surface. Ikegami, Y. (1982) noticed Japanese as a language of manding type, in contrast with English as a language of tacting type. This difference between Japanese and English can be admitted in interpersonal attitude and behavior, as pointed by Doi, T. (1980) and Kawai, H. (1989). This study was designed to discuss some conspicuous features of manding psycho-logic, which Japanese are psychologically based on.

In this study, a subject was requested to take one of the four roles in the small group discussion. The four roles were P-role, who was asked to perform the group task, M-role, who was asked to maintain the group, A-role, who was asked to go against a task-oriented person, and F-role, who was asked to behave freely. One of the roles was assigned to forty college students. An experimental group was consisted of the four persons, who played their own role differently. After twenty minutes' discussion, the subjects were individually asked to express their own attitudes and causal

attributions. They were also requested to estimate other members' attitudes and causal attributions.

The results were apparently in line with the assumptions derived from the psycho-logic of manding. Even if a subject took a assigned role, he recognized his role-taking behaviour as his own, in accordance with the role which he considered to be expected by other members. When the subject judged the discussion as a successful one, he showed his positive attitude, and he attributed the successful discussion to other members' faculties and efforts. Surprisingly, none of the subjects attributed the success to their own internal factors.

This is quite contrary to the derivations from the attribution theories by Heider, F. (1958) and Weiner, B. et al. (1971). Heider constructed his theory based upon "Naive Psychology," which is supposed to reflect the psycho-logic of tacting. However, the psycho-logic of manding should be taken into consideration when we study attributional processes. For this purpose, the author distinguished the two types of psycho-logic. This study suggested that Japanese might involve in the psychological double bind, which can be derived from the psycho-logic of tacting and the psycho-logic of manding.